

施 策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01060104-02-404
基本事業：	03	賢い消費者の育成	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	クーリングオフ制度を知っている市民の割合 消費トラブルの相談・解決方法の認識数（平均）		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			昭和46年度		新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 消費者					・消費者基礎講座や出前講座、消費者月間にあわせたパネル展を実施することにより、被害に遭わない賢い消費者を育てる。 ・市広報紙、ホームページ等を通して消費者の目を引く取組みを適時に実施し、消費者啓発活動を行うとともに、併せて、知っておいていただきたい消費者トラブル、詐欺事件等の具体的な情報を、リーフレット・冊子を活用しながら、広く市民に周知する。 ・出前講座 ・消費者基礎講座（7月～11月）年5回 ・消費生活センターだより（毎月）市報掲載 ・消費者トラブル啓発情報HP掲載（四半期毎） ・啓発物の作成、配布（2月） ・新成人へリーフレット等を配布 ・民生委員・児童委員、地域包括センターへ啓発資料配布（毎月） ・消費者月間パネル展（5月）							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・啓発・学習を通して、被害に遭わない賢い消費者を多く育てる。												
4．成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標		
講座申込人数			人	194	170	180	180			180		
5．コスト												
事業費			計	千円	239	209	299	316				
			国	千円	0	0	0	0				
			県	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般	千円	239	209	299	316				
正職員人工数			人工	0.2	0.2	0.1	0.1					
正職員人件費			千円	1,546	1,563	802						
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	1,785	1,772	1,101	316					
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況> 消費者基礎講座は、5回の講座に40名程度の申し込みがあり、大雨の影響で参加者が減少した講座もあったが延べ170名が参加した。生涯学習センターで実施した消費者パネル展には多数の来場があった。									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	増加	類似事業	なし	平成21年度より自治体の消費者行政の財政負担軽減を図るため、国が基金（平成26年度まで基金補助、平成27年度より交付金）を創設し、消費者行政を推進している。								
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり									
成果向上余地	中程度											
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）												
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■備考・特記事項 or 進行管理欄						
消費者基本法に基づき、消費者の契約トラブルの多発の現状から、被害に遭わない賢い消費者の育成をめざし、主催事業として消費者基礎講座、出前講座を実施している。 また、毎月広報紙に記事を掲載したり、HPを定期的に更新するなどの啓発を行っている。						「筑紫野市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」（平成28年4月1日施行）						